

中米・カリブ地域が抱える開発課題と JICA 協力の概要

藤城 一雄

「コスタリカのエネルギーセクターに対する日本の支援は40年以上にわたり、大変感謝している。気候変動対策などの両国の共通課題について、限られた財源を有効活用しながら協働していきたい。」－コスタリカ共和国ルイス・ギジェルモ・ソリス大統領

「日本、JICAによるエルサルバドル内戦後の復興、防災対策などの長年の支援に感謝。日本の開発の成功要因として、人々の高い教育レベルがあると理解している。引き続き、人材育成を柱としながら、防災・環境、インフラ整備、教育等の開発ニーズへの支援をお願いしたい。」－エルサルバドル共和国サルバドル・サンチェス・セレン大統領

これらは、2014年8月にコスタリカ及びエルサルバドルを訪問した国際協力機構（JICA）田中理事長に対して、両国の大統領が語った言葉であり、日本及びJICAによる協力への感謝と期待が表現されている。本稿では、中米・カリブ地域を概観し、JICAの協力の考え方、代表的な協力内容及び成果等について述べる。

中米・カリブ地域が抱える開発課題の概観と日本のODA実績

中米地域では、1970年代後半から続いた内戦が社会・経済発展に大きな影響を与え、90年代の和平プロセスを経て、近年は民主主義が定着し、ほとんどの国で安定的な経済成長が軌道に乗りつつある。カリブ地域では、主に観光業と米国在住の移民からの海外送金により、一定の経済成長が持続しているものの、一次産品の輸出や海外送金に過度に依存する脆弱な経済構造を持つ国が多い。これらの中米・カリブ地域23か国の概要を表1に示す。面積、人口、GNIから23か国は、大規模高中進国（メキシコ）、小規模高中進国（コスタリカ、パナマ等）、小規模中進国（ドミニカ共和国、ジャマイカ、セントルシア等）、小規模中所得国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス等）、小規模低所得国（ニカラグア）、小規模貧困国（ハイチ）、小島嶼高所得国（トリニダード・トバゴ、バハマ等）に分類される。

1994年～2013年のClimate Risk Indexによると、

表 中米・カリブ地域23か国の概況

No	国 名	面積 *1 (km ²)	人口 *1 (1,000人)	名目GNI *1 (100万米ドル)	一人当たりGNI (米ドル) *1	Climate Risk Index 1994-2013 *2	ジニ係数 *3
1	グアテマラ	107,160	15,468	52,557	3,340	9	55.9
2	エルサルバドル	20,720	6,340	23,418	3,720	12	48.3
3	ホンジュラス	111,890	8,098	17,239	2,180	1	57.0
4	ニカラグア	120,340	6,080	10,943	1,790	4	40.5
5	コスタリカ	51,060	4,872	48,526	9,550	60	50.7
6	パナマ	74,340	3,864	42,387	10,700	90	41.8
7	ドミニカ共和国	48,320	10,404	58,356	5,770	8	47.2
8	アンティグア・バーブーダ	440	90	1,170	13,050	32	-
9	バハマ	10,010	377	8,218	21,570	31	-
10	バルバドス	430	285	4,094	15,080	135	-
11	ベリーズ	22,810	332	1,506	4,510	21	53.1
12	ドミニカ	750	72	503	6,930	35	-
13	グレナダ	340	106	806	7,490	13	-
14	ガイアナ	196,850	800	3,019	3,750	88	-
15	ハイチ	27,560	10,317	8,521	810	3	59.2
16	ジャマイカ	10,830	2,715	13,708	5,220	48	45.5
17	セントクリストファー・ネイビス	260	54	751	13,890	39	-
18	セントルシア	610	182	1,310	7,060	35	-
19	セントビンセント及びグレナディーン諸島	390	109	706	6,460	46	-
20	スリナム	156,000	539	5,262	9,370	151	52.9
21	トリニダード・トバゴ	5,130	1,341	21,218	15,760	142	-
22	キューバ	106,440	11,266	67,241	5,890	53	-
23	メキシコ	1,943,950	122,332	1,234,127	9,940	38	47.2

* 1 出典：World Development Indicator 2013 (<http://data.worldbank.org/country>)

* 2 出典：GLOBAL CLIMATE RISK INDEX 2015 (<https://germanwatch.org/de/download/10333.pdf>)

* 3 出典：UNDP (<http://hdr.undp.org/en/content/income-gini-coefficient>)

世界で最も自然災害の被害を受けた国はホンジュラスであり、ハイチ、ニカラグア、ドミニカ共和国、グアテマラについてもワースト 10 に数えられる。また、同 Index のうち、GDP あたりの自然災害による損失を比較すると、世界ワースト 1 はグレナダであり、ワースト 10 にドミニカ、セントクリストファー・ネーヴィス、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、ホンジュラス、バハマ、キューバが該当し、GDP 規模に比較して大規模な自然災害の被害があることを示しており、一人当たりの所得水準では測れないカリブ小島嶼国が抱える脆弱性や課題を如実に表す結果となった。

また、中米・カリブ地域が抱える開発課題である国内格差は、ジニ係数のデータを有する 12 か国のうち、半数の 6 カ国（ハイチ、ホンジュラス、グアテマラ、ベリーズ、スリナム、コスタリカ）が 50 を超える格差の大きい国となっている。

中米・カリブ地域における JICA の 3 つの重点課題と協力事例

JICA は、中米・カリブ地域が抱える開発課題に取り組むべく、各国の置かれている状況と、地域単位で共通する開発課題の克服に取り組む広域協力・域内協力とを考慮し、

- (1) 「中進国のわな」からの脱出を支援する経済基盤整備
- (2) 地球規模課題への取り組み
- (3) 人間の安全保障の視点を踏まえたインクルーシブ開発

の 3 つを重点課題に設定している。各国の規模及び発展段階に応じた 3 つの重点課題の対象は図のとおりであり、3 つの重点課題の協力例は以下のとおり。

(1) 「中進国のわな」からの脱出を支援する経済基盤整備

中米地域では、内戦や自然災害の影響による社会経済インフラ整備の立ち遅れ、急速に進む都市化への対応の遅れは、経済成長の阻害要因になっている。JICA は、インフラ整備や生産性向上などの経済基盤整備について、日本の技術や経験を活用したハード・ソフト両面で推進している。

中米を襲う数多くの自然災害のうち、ハリケーンは最も頻繁に発生し、なおかつ、人や住居、農作物など、人々の生活への直接被害のみならず、道路や橋梁などのインフラの破壊による経済的な損失の被害をもたらしている。自然災害が頻発する中米各国では、災害発生前後のアクセス確保は災害復旧の生命線になっており、1998 年のハリケーン「ミッチ」を耐え抜いたホンジュラスの新 Cholula 橋、2009 年 11 月のハリケーン「イダ」で致命的な損害がなかったエルサルバドルのヒボア橋など日本が ODA により建設してきた数多くの橋梁は高く評価されている。それら橋梁は、現在までに合計 58 橋が建設されており、今後は、中米各国政府から高い評価を得ている日本の技術を活用した橋梁を円借款により建設する可能性を検討していく。

14 年 7 月、安倍総理によるメキシコ訪問時に、JICA とメキシコ国際開発協力庁は、日本メキシコ間の今後の協力強化に合意した。メキシコの開発課題解決に日本の民間企業が持つ優れた技術の活用を強化すること、その協力成果を生かしつつ両国による三角協力を通じて他の開発途上国とともに支援していくことを確認した。メキシコは、14 年の自動車生産台数は世界 7 位、自動車関連品の輸出額は世界第 4 位であり、日本

図 中米・カリブ地域諸国の分類と JICA 重点 3 課題

重点 3 課題

① 「中進国のわな」からの脱出を支援する経済基盤整備

② 地球規模課題への取り組み

③ 人間の安全保障の視点を踏まえたインクルーシブ開発

小島嶼高所得国
(トリニダード・トバゴ、バハマ等)

大規模高中進国 (メキシコ)

小規模高中進国 (コスタリカ、パナマ等)

小規模中進国 (ドミニカ共和国、ジャマイカ、セントルシア等)

小規模中所得国 (エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス等)

小規模低所得国 (ニカラグア)

小規模貧困国 (ハイチ)

の自動車メーカーも含めた自動車生産拠点としての重要性が高まっている。日系自動車メーカーは、生産の効率化とコスト削減のため部品の現地調達率を高めるニーズがあるが、メキシコの自動車部品は品質・コスト・納期の点で課題を抱えていた。JICA は、技術協力「自動車産業基盤強化プロジェクト」により、日系自動車部品サプライヤー（Tier-1）とメキシコ自動車部品サプライヤー（Tier-2）とのサプライチェーンの強化を支援している。その結果、日本の KAIZEN の経験を活かした研修の実施体制の構築、KAIZEN 活動の推進によるメキシコ Tier-2 の受注拡大及び新規受注獲得等の成果を得ており、今後のさらなる展開が期待される。

また、14 年 12 月以降、米国との関係改善が進んでいるキューバに対しては、日本に技術的な比較優位のある医療機器を含む保健医療分野について、官民連携による協力を推進している。14 年 4 月よりアドバイザー型専門家の派遣による情報収集、現状分析、新規案件の形成、13 年 11 月及び 14 年 11 月の 2 回にわたるキューバ政府関係者の本邦招聘を実施した。同招聘では、日本の医療制度、技術・サービスの海外展開戦略、最新医療技術についての理解を促進すると同時に、キューバに関心のある日本企業・団体を対象とした「キューバ官民連携セミナー」を都内で開催し、キューバの投資環境、医療事情等に関する情報を提供した。15 年 4 月の岸田外務大臣によるキューバ訪問を受け、医療機器分野に関する一般無償資金協力案件及び技術協力案件の形成、実施を加速させていく。



ケレタロの地元企業オートキャストを訪れ、カイゼン指導にあたる土肥専門家（右側）
「まだまだやる必要があります。終りが無いのがカイゼンですから」
（写真：今村健志朗/JICA）

（2）地球規模課題への取り組み

中米・カリブ地域の傾向として、経済成長に伴う電力需要の増加による発電能力の増強ニーズ、高い火力発電への依存度及びそのための石油輸入による経常収支の逼迫等の課題を抱えている。JICA は、2012 年 3 月、米州開発銀行（IDB）との間で「再生可能エネルギーおよび省エネルギー分野向け協調融資スキーム（Co-financing for Renewable energy and Energy efficiency（CORE））」の実施枠組みを締結した。13 年 10 月には CORE 1 号案件として、ニカラグア向け円借款「持続可能な電化及び再生可能エネルギー促進事業」の貸付契約に調印し、ナトリウム灯や発光ダイオード等を導入する省エネルギーを促進するとともに、小水力発電による地方電化に取り組んでいる。14 年 8 月には CORE 2 号案件として、コスタリカ電力公社（ICE）との間で円借款「グアナカステ地熱開発セクターローン（ラス・パイラス II）」の貸付契約に調印し、地熱発電所の建設、再生可能エネルギーによる電力供給増強に取り組んでいる。15 年 3 月には、ホンジュラスに対して 1990 年以来約 25 年ぶりの円借款「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強事業」の貸付契約に、CORE 3 号案件として調印した。本事業は、更新時期に達している既設水力発電所を改修・増強し、再生可能エネルギーによる発電能力の維持・増強、同国の安定的かつ安価な電力供給確保に寄与する。加えて、13 年まで 3 回にわたって、省エネルギーに関する IDB 連携研修を実施し、各国の政策・事業担当者への日本の省エネルギー技術の理解を通じた人材育成に取り組んでいる。また、14 年 3 月、今後のさらなる CORE の推進のために IDB との覚書に署名し、CORE 目標額の 10 億ドル増額、対象をカリブ開発銀行、東カリブ諸国、および円借款卒業移行国に拡大した。今後も JICA は CORE の活用を図りつつ、中米・カリブ地域の気候変動・エネルギー分野の課題に貢献していく。

中米・カリブ地域の国々にとって、災害リスクは共生していくべき重点課題であり、JICA はコミュニティ防災体制の強化に取り組んできた。エルサルバドル政府は、国家開発計画において災害リスクの軽減を優先的政策と位置付け、災害リスクの予防緩和策の強化や脆弱性への対策の一環として、公共事業・運輸・住宅・都市開発省に「気候変動・リスク管理戦略局」を創設した。同局の強化を通じて、予防緩和策や非常時の緊急対応、インフラ復旧に対する組織的な取り組みを図るべく、技術協力「公共インフラ強化のための気候変動・

リスク管理戦略局支援プロジェクト（通称 GENSAI）」を実施した。2015 年 3 月、仙台市で実施された第 3 回国連防災世界会議に出席した同国のヘルソン・マルティネス公共事業・運輸・住宅・都市開発省大臣による「GENSAI プロジェクトで得られた知識を中米地域で共有し、気候変動の脆弱性を減らすための社会・生産インフラ設計マニュアル案の作成等、域内の防災・気候変動対策に貢献している。」との発言からも、協力成果のスケールアウトが期待される。

(3) 人間の安全保障の視点を踏まえたインクルーシブ開発

中米・カリブ地域は、一定の経済発展を達成しつつも、基礎教育や保健医療サービス、安全な水を享受できない貧困状態に置かれている人々が依然多く存在する。特に、貧困層及び極貧層が多く居住している地方部において、よりインクルーシブな開発の具現化が必要となっている。

JICA は、従来から中米各国に対して教育、保健、農業・農村開発、産業育成、ガバナンス、市民安全等のセクター単位の協力を中米各国で実施してきたが、よりインクルーシブな開発を進めるためには、セクター横断的な新たな取組みが求められている。現在、日本の有識者の支援を得ながら、中米統合機構（SICA）との協働により、中米におけるインクルーシブ開発協力に関する調査を実施している。その結果は、2015 年秋に発表される予定で、今後は調査結果を踏まえた案件形成に取り組んでいく。また、西半球の最貧国（LDC）であるハイチについては、引き続き保健・衛生改善、教育振興、食糧安全保障に取り組んでいくが、更なる協力効果発現のために対象国の絞込み、他援助機関との連携に取り組んでいく予定。

おわりに

2015 年は、キューバ及び米国との外交関係の変化に伴って、対キューバ支援の動向について多くの注目が集まっている。JICA は、キューバへの協力について、従来からの農業、保健医療等に加えて、エネルギー、運輸交通等の新たな分野の可能性について検討を行っており、担当省庁の関係者の本邦招聘も計画している。また、15 年は日・中米友好年であり、中米に対する現在までの協力成果について取り纏める調査の実施や、協力成果を発信するためのセミナーを準備している。

JICA は、引き続き、中米・カリブ地域の国々に対し

て、よりダイナミック、より強靱かつ持続的、そして、よりインクルーシブな開発の実現に努めていく。

（ふじしろ かずお 独立行政法人国際協力機構（JICA）
中南米部中米・カリブ課課長）